

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

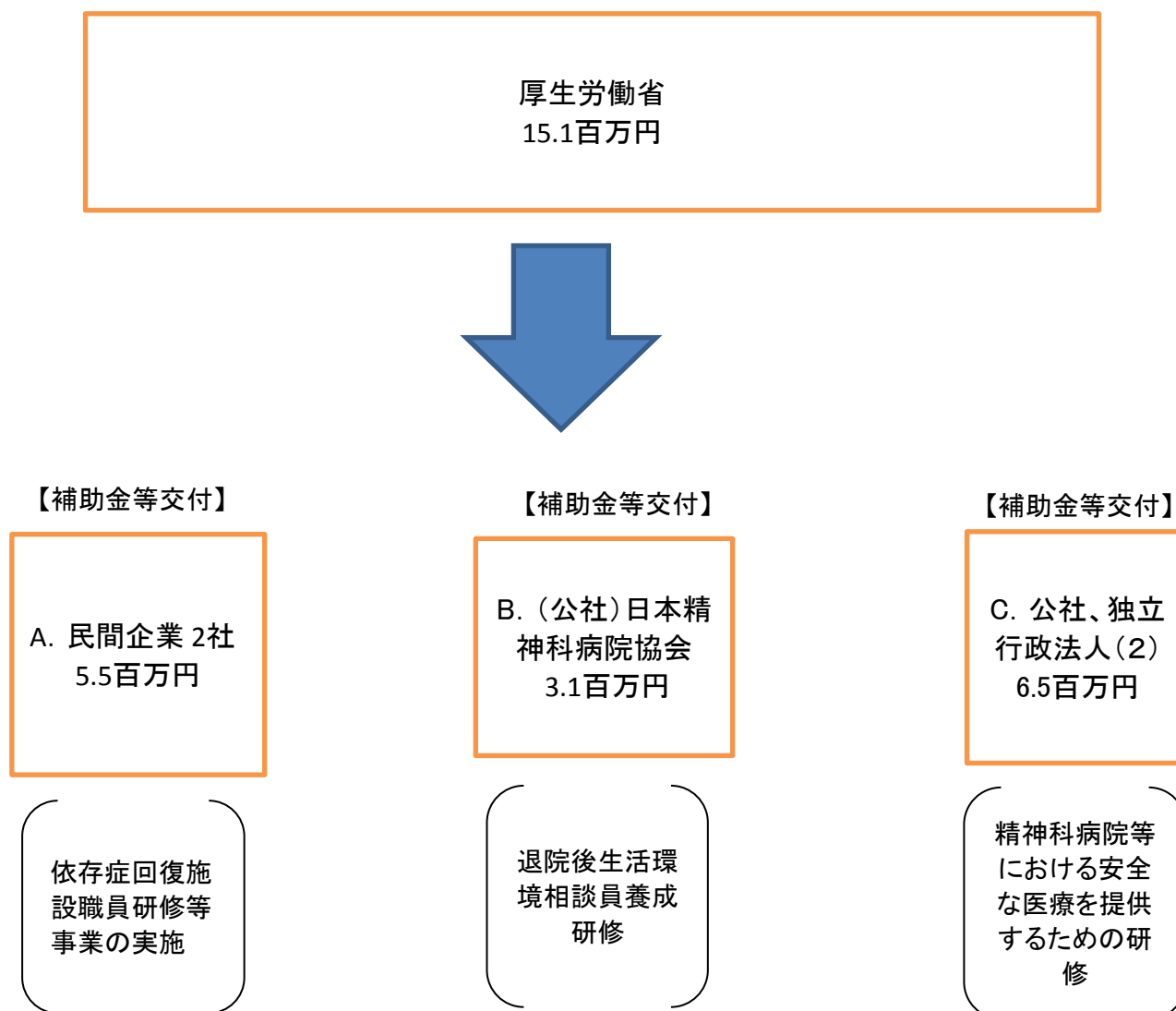
事業名	精神保健福祉人材養成等研修事業			担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	精神・障害保健課	武田 康久			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会報告書				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	A.依存症回復施設等の質の向上を図り、依存症への対応力を一層強化する。 B.退院後生活環境相談員の役割等に対する理解を深め、各都道府県における地域移行の推進を図るとともに、精神科病院の現場における安全な医療を提供するための研修を行うことにより、精神科医療の質の向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	A.依存症回復施設職員等に対する研修事業を実施する。【平成22年度開始】(補助率:定額) B.退院後生活環境相談員養成研修及び精神科病院等における安全な医療を提供するための研修を実施する。【平成28年度開始】(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	28	13	23	9	23		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		28	13	23	9	23		
	執行額		27	6	15	-			
	執行率(%)		96%	46%	65%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	46%	65%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	精神保健対策補助金		9	23	「新しい日本のための優先課題推進枠」14事業内容を拡充				
	計		9	23					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	研修受講者数を207人まで引き上げる。	A:研修受講者数 ※平成29年度では予算は未計上のため、「-」としている。	成果実績	名	117	146	232	-	-
			目標値	名	85	207	207	-	-
			達成度	%	138	71	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実績報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度は520人が研修を受講する。	B:研修受講者数	成果実績	名	-	-	577	-	-
			目標値	名	-	-	360	-	520
			達成度	%	-	-	160	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実績報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
A:研修の開催回数		活動実績	回		2	3	3	-	-		
		当初見込み	回		2	4	6	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		B:研修の開催回数									
B:研修の開催回数		活動実績	回		-	-	7	-	-		
		当初見込み	回		-	-	9	13			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		A: X / Y X:「円(実績額)」 Y:「研修回数」									
単位当たりコスト		単当たりコスト	百万円		3.4	2.1	0.9	-			
		計算式	X/Y		6.7百万円/2回	6.3百万円/3回	5.5百万円/3回	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		B: X / Y X:「円(実績額)」 Y:「研修回数」									
単位当たりコスト		単当たりコスト	百万円		-	-	1.4	0.7			
		計算式	X/Y		-	-	9.6百万円/7回	8.9百万円/13回			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VIII-1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること								
		施策	VIII-1-1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること								
		測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
	測定指標	-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	①依存症回復施設職員に対する研修事業を実施する。 ②精神保健福祉センターで依存症者等への支援を実施を行う者に対し、認知行動療法を用いた治療・回復プログラム等の手法を取得、精神保健福祉センターの対応力が強化されることで、障害者等の地域における支援体制の整備を図る。										
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	依存症回復施設職員の多くは依存症当事者であり、依存症に関する医学的知識等を得る機会が少なく、職員の人材養成が必要とされており、精神障害者の生活環境相談員養成研修や精神科病院等における安全な医療を提供するための研修の取組については、地域包括の促進や精神科病院における暴力を未然に防ぐ観点から、そのニーズは高く、国費の投入が必要であると考えている。						
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、質の高い人材を養成するため、国において画一的かつ適切に実施する必要があると考えている							

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	依存症回復施設職員の多くは依存症当事者であり、依存症に関する医学的知識等を得る機会が少なく、職員の人材養成が必要とされており、精神障害者の生活環境相談員養成研修や精神科病院等における安全な医療を提供するための研修の取組については、地域包括の促進や精神科病院における暴力を未然に防ぐ観点から、そのニーズは高く、優先度は高いと考えている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は公募及び外部有識者による評価検討会により事業者を選定することで、競争性を確保している。		
事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に関する経費の精査を行うことでコストの削減に努めており、水準についても妥当であると考えている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	外部有識者による評価検討会を開催し、事業内容や事業に関する経費の精査を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	公募の結果、低コストで研修を実施できる団体が採択されたため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国において画一的に実施することで、依存症回復施設職員等の質が保たれるものとする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みどおりとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績については、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものとする。 A(回復施設職員研修事業)については、執行率が低調であるを踏まえ、事業の見直しを検討。				
	改善の方向性	引き続き予算の執行状況を踏まえつつ、予算の適正な確保を行っていくこととしている。 Aの事業については、平成29年度は、同事業の予算を計上していない。 ただし、依存症者への適切な支援を行うためには、回復施設職員の対応力の向上が求められるため、都道府県等において相談支援に当たる職員や依存症の治療に当たる医療従事者等への研修と一体的に実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	不用額については、要因を分析し予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	868	平成24年度	750	
平成25年度	778	平成26年度	776	平成27年度	791	
平成28年度	758					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター			B.(公社)日本精神科病院協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	テキスト印刷製本費等	1.4	借料及び損料	精神科医療体制確保研修事業	1.1
使用料及び賃借料	研修実施に係る会議室使用料等	1.2	諸謝金	精神科医療体制確保研修事業	0.7
報償費	講師等謝金	0.9	旅費	精神科医療体制確保研修事業	0.7
旅費	講師等旅費	0.4	需用費	精神科医療体制確保研修事業	0.4
その他	通信運搬費、雑役務費、会議費、消耗品費	0.3	役務費	精神科医療体制確保研修事業	0.2
			雑役務費	精神科医療体制確保研修事業	0
計		4.2	計		3.1
C.(公社)日本精神科病院協会			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	精神科医療体制確保研修事業	1.9			
諸謝金	精神科医療体制確保研修事業	0.9			
借料及び損料	精神科医療体制確保研修事業	0.7			
需用費	精神科医療体制確保研修事業	0.2			
役務費	精神科医療体制確保研修事業	0.2			
雑役務費	精神科医療体制確保研修事業	0			
計		3.8	計		0

